

第103期(中間期)
TOYOTA レポート

株主の皆様へ

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

トヨタ自動車株式会社





取締役会長

張 富士夫



取締役社長

渡辺 捷昭

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第103期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

業績の概要

連結販売台数、収益とも中間期における過去最高を更新

当中間期は前期から引き続き、「足元を固めながら成長する」を基本姿勢に、先進技術の開発強化、効率的かつ機動的なグローバル生産・供給体制の整備、原価低減活動の一層の推進を図ってまいりました。

その結果、連結販売台数は414万5千台と、中間期における過去最高を記録し、連結売上高、営業利益、当期純利益のいずれも中間期としての過去最高を更新しました。

中間配当金につきましては、前年同期に比べ15円増配し、1株につき50円とさせていただきます。

事業の概況

世界中のお客様に魅力ある商品を提供

当中間期において、国内では全国販売店の努力により、販売台数は引き続き高い水準を確保しました。9月には、レクサスブランドの新しいフラッグシップセダン「LS460」の販売を世界に先駆けて開始いたしました。一方、海外ではアジアにおける販売台数が減少したものの、北米と欧州においてヤリス(日本名:ヴィッツ)やRAV4などの新型車の販売が好調に推移したことで、大きく販売台数を伸ばしました。また、中国では、広州トヨタにおけるグローバルモデル「カムリ」の生産開始など事業基盤を拡大しています。今後も、引き続き世界中のお客様に魅力ある商品の提供に努めてまいります。

課題と戦略

「モノづくり」に根ざした社会との調和ある成長へ

持続的成長に向けた当面の課題としては、国内では国内販売体制の強化に向け、トヨタブランドの各販売チャネルの特色の明確化をはかり、海外では生産・調達・販売体制の基盤整備をより一層進めてまいります。

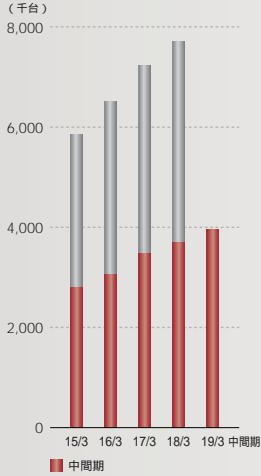
中長期的な課題としては、環境に優しく、安全で魅力ある商品の開発を推進するとともに、世界トップレベルの品質の維持・向上とコスト競争力の強化に努め、成長と効率の両立をはかっていきます。また、CSR(企業の社会的責任)活動の推進や、創造性豊かな人材の育成にも取り組んでまいります。

こうした取り組みを通して、当社は世界規模での競争に勝ち抜き、21世紀も「モノづくり」に根ざした社会との調和ある成長を続ける企業として、企業価値の向上に努力していきたいと考えています。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月

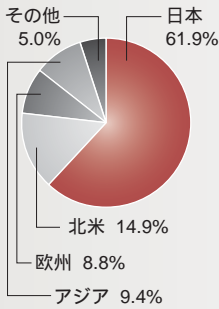
連結決算ハイライト

連結生産台数

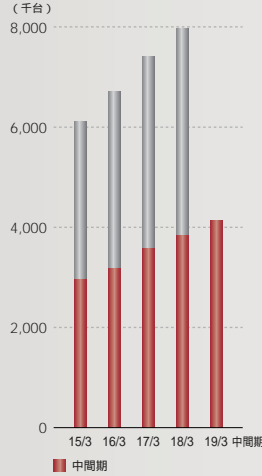


当中間期の所在地別 連結生産台数内訳

連結計
3,957千台

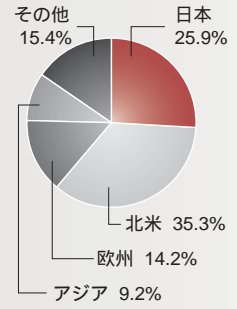


連結販売台数

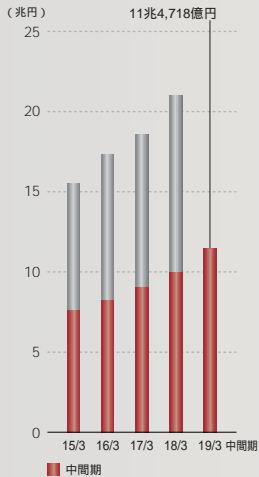


当中間期の仕向地別 連結販売台数内訳

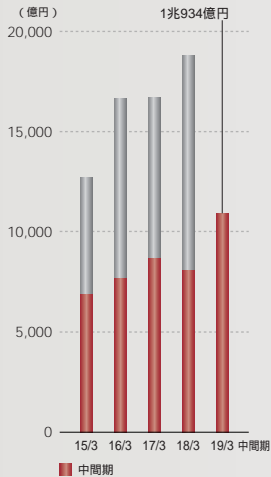
連結計
4,145千台



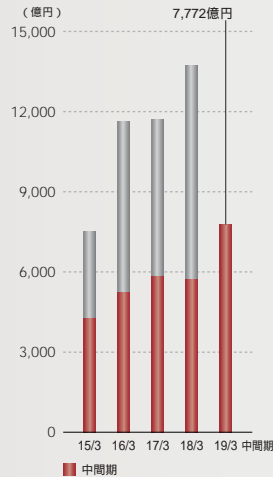
売上高



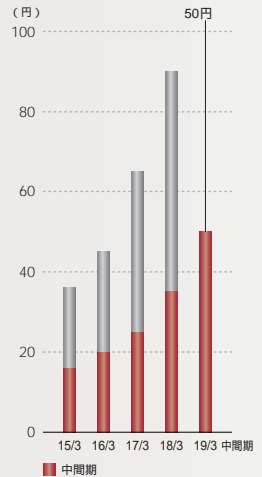
営業利益



当期純利益



1株当たり配当金



事業の種類別セグメントの状況

当中間期における事業セグメント別の業績は、「自動車」「金融」「その他」のすべての部門において、前年同期比で増収となりました。主力の「自動車」事業では、海外での販売増加などにより、売上高、営業利益ともに、中間期としての過去最高を更新しました。

自動車

売上高は前年同期比 14.7% 増の 10 兆 4,842 億円、営業利益は同 37.5% 増の 9,921 億円となりました。営業利益の増益は、諸経費の増加などによる影響があったものの、為替変動の影響、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

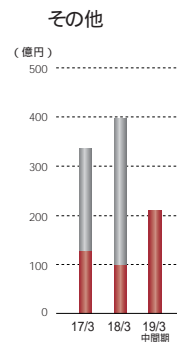
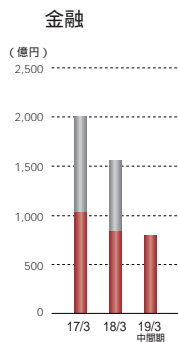
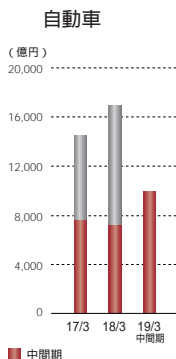
金融

売上高は前年同期比 29.8% 増の 5,994 億円、営業利益は同 4.4% 減の 799 億円となりました。営業利益の減益は、融資残高は順調に増加したものの、米国の販売金融子会社において、米国財務会計基準書第 133 号(第 138 号等による修正を含む)に基づく金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

その他

売上高は前年同期比 19.8% 増の 6,422 億円、営業利益は同 2.1 倍となる 210 億円となりました。

事業別営業利益



所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、すべての地域で増収となりました。アジアを除く海外での好調な販売に対応した、「日本」における生産拡大が、全体の増益に大きく貢献しています。

日本

売上高は前年同期比16.2%増の7兆103億円、営業利益は同77.3%増の6,844億円となりました。営業利益の増益は、諸経費の増加などによる影響があったものの、為替変動の影響、生産台数の増加および原価改善の努力などによるものです。

北米

売上高は前年同期比19.8%増の4兆3,446億円、営業利益は同6.7%減の2,505億円となりました。営業利益の減益は、米国の販売金融子会社において、米国財務会計基準書第133号(第138号等による修正を含む)に基づく金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

欧州

売上高は前年同期比29.4%増の1兆6,826億円、営業利益は同64.8%増の660億円となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加や原価改善の努力などにより、業績が好調に推移したことなどによるものです。

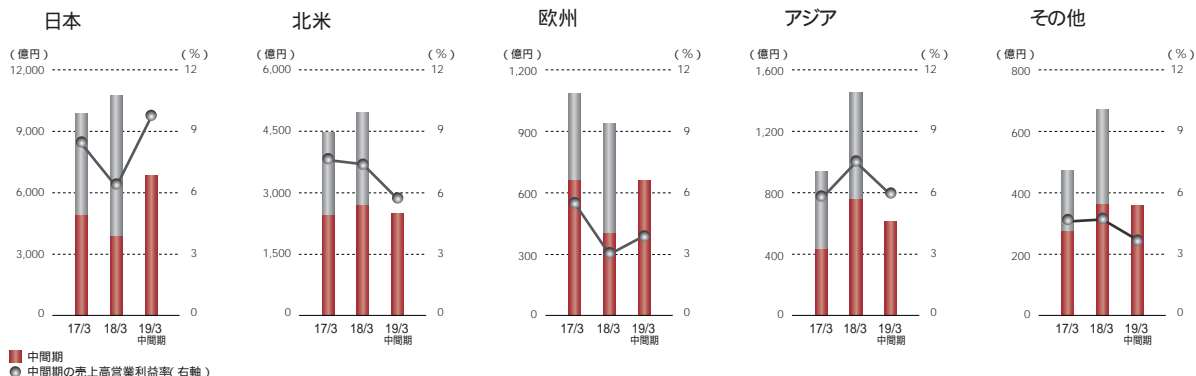
アジア

売上高は前年同期比2.8%増の1兆247億円、営業利益は同18.7%減の613億円となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数が減少したことなどによるものです。

その他

売上高は前年同期比27.4%増の9,685億円、営業利益は前年同期と同水準となる361億円となりました。

所在地別営業利益



当中間期における主要なトピックスをご紹介します。

地域別事業活動

【日本】 カローラ生誕40周年



上：カローラアクシオ 下：カローラフィールダー

日本を代表するロングセラーカーであり、世界各国・各地域でご愛用いただいているカローラが、生誕40周年を迎えました。

初代カローラは日本の「マイカー元年」と言われた1966年に、国内のコンパクトカー市場へ向けて鮮烈にデビューしました。以来40年、「常に時代を先回りして考える」という哲学を基に「進化」を続け、現在は140以上の国・地域で販売され、生産累計台数3,000万台にも及ぶ「21世紀のグローバル・スタンダード・カー」として支持いただいています。

カローラは、10月に日本での10代目となる新型へモデルチェンジしました。カローラは、これからも確かな基本性能と上質感を深化させることで、次の時代を見据えた新たなスタンダードを提示します。



初代カローラ

カローラ40周年記念サイトはこちら <http://toyota.jp/information/philosophy/corolla/index.html>

【アジア】 広州トヨタ、カムリの生産を開始



カムリのラインオフ式



広州汽車集団股份有限公司(以下、広汽集団)と当社の合併会社である広州トヨタ自動車有限公司(以下、広州トヨタ)は、今年5月より中国広東省の同社工場にて新型乗用車カムリ(中国語名：凱美瑞「カイメイリイ」)の生産を開始しました。2006年は5万台の販売を計画しています。

2004年9月に設立された広州トヨタは、中国最大の自動車市場である広東省におけるトヨタ初の車両生産拠点です。同社工場には数々の最新鋭設備を導入し、全工程で品質基準を厳しく守りながら生産しています。また、「環境保全のパイオニア、良き企業市民」との企業方針の下、環境に配慮するとともに人材育成にも積極的に取り組んでいます。



〔北米〕 ケンタッキー工場、カナダ工場が設立20周年



ケンタッキー工場での式典



カナダ工場での式典

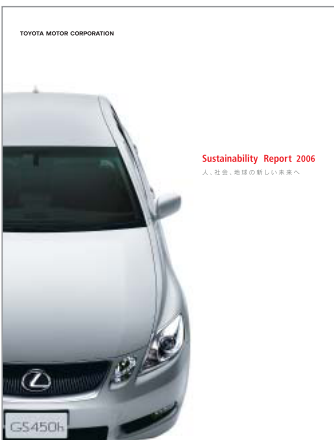
北米初の当社単独の車両生産拠点であるケンタッキー工場およびカナダ工場が1986年の設立から20周年を迎えました。ケンタッキー工場は、1988年にカムの生産を開始し、現在はアパロン、ソーラに加え、10月よりカムハイブリッドの生産を開始しました。

カナダ工場は、1988年よりカロラの生産を開始し、2003年からは海外で初めてとなるレクサス車(RX:日本名ハリアー)を生産しています。

両工場ともに、今後も当社の北米における基幹工場として、現地化の推進、地域貢献に積極的に取り組んでいきます。

環境・社会への貢献

「Sustainability Report 2006 ~人、社会、地球の新しい未来へ~」を発行



サステナビリティ レポート 2006

当社は、2005年1月に「トヨタ基本理念」の解説として、「社会・地球の持続可能な発展への貢献(CSR基本方針)」を策定し、全社的な取り組みを推進してまいりました。

本年7月には、従来の「環境・社会報告書」を、2005年度CSR活動の取り組み結果を掲載した「Sustainability Report 2006 ~人、社会、地球の新しい未来へ~」(サステナビリティ レポート 2006)に変更し、発行しました。環境取り組みの報告継続と、社会面の一層の充実、経済面の新設等を行っています。

Sustainability Report 2006 のサイトはこちら ➡ <http://www.toyota.co.jp/SR/06repo/>

以下のホームページアドレスでも当社に関するニュースを幅広く掲載しておりますのでご利用ください。

「ニュース2006」のサイトはこちら ➡ <http://www.toyota.co.jp/jp/news/06/index.html>

特集：LEXUS LS460 待望のデビュー



開発コンセプト

「夢への挑戦、そして超越」

レクサスは、レクサスブランドの新しいフラッグシップセダン「LS460」を発表し、世界に先駆けて日本国内の全レクサス店で今年9月より販売を開始しました。

「デザイン、走りと環境性能、安全性、おもてなし」。そのすべてにおいて従来の高級車の基準の超越を目指したLS460は、先進システムを惜しみなく投入するとともに、最先端の生産技術と熟練の匠の技によるこだわりのクルマづくりにより、これからの高級車のあるべき姿を提示しています。

LS460 開発における3つの指針

「従来の高級車の概念や基準の超越」

卓越した走行性能と高い環境性能の実現



新開発 V8 4.6L エンジン

「レクサスを極める」

レクサス独自のデザインフィロソフィ「L-finesse」の完成形を追求



圧倒的な存在感、感性を刺激する美しさを兼ね備えた、品格あるデザイン

L-finesse = Leading-Edge(先鋭)とFinesse(精妙)を組み合わせた造語

プレミアムカーとしての価値の拡大、再構築

クルマに乗る人の気持ちをもろで先読みしたような、きめ細やかな配慮



人を中心に据えたクルマづくりによる、気配りの行き届いた室内空間



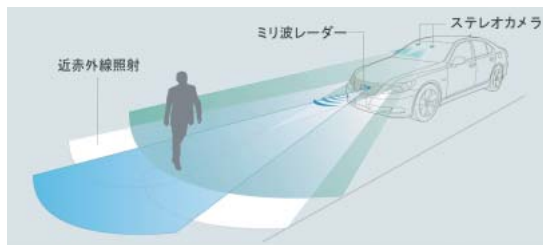
LS460



LS460に搭載される最先端技術

> 進化型のプリクラッシュセーフティシステム

従来の「プリクラッシュセーフティシステム」に、新開発ステレオカメラの採用とミリ波レーダーの改良により、車両や障害物に加えて歩行者を検知する機能を追加しています。さらにドライバーの緊急回避操作を支援する操舵回避支援、後方専用のミリ波レーダーで車両の接近を検知し、後方車両に注意喚起する後方対応などの新機能を採用しています。



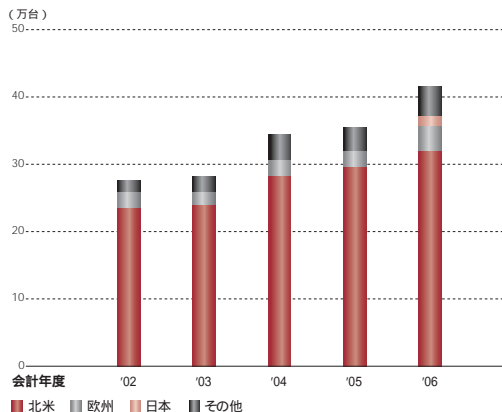
ミリ波レーダー・ステレオカメラフュージョン方式

レクサスのグローバル展開

レクサスは1989年の北米での誕生以来、欧州、アジアなど世界60の国と地域に展開し、プレミアムブランドとしての確固たる地位を築いてきました。2006年3月期のレクサスブランドの世界販売台数は40万台以上に拡大しています。当社では、LS460の投入を機に、レクサスを真のグローバルプレミアムブランドに飛躍させるため、一層のプレゼンス向上に取り組んでいきます。

LS460は、今後、北米、欧州、アジアなど世界各国・各地域に順次投入されます。そして、来年春には、ハイブリッドモデルの追加など、さらなるラインナップ拡充を図ってまいります。

レクサスの世界販売台数



LS460の技術広報資料はこちら ➡ http://www.toyota.co.jp/jp/tech/new_cars/lexus/ls/index.html

LEXUSサイトでのLS460の情報はこちら ➡ <http://lexus.jp/models/ls/index.html>

連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	単位：百万円	
	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	11,471,889	9,953,160
商品・製品売上高	10,883,178	9,500,166
金融収益	588,711	452,994
売上原価並びに販売費及び一般管理費	10,378,464	9,143,669
売上原価	8,823,752	7,710,268
金融費用	396,595	270,944
販売費及び一般管理費	1,158,117	1,162,457
営業利益	1,093,425	809,491
その他の収益(費用)	72,709	46,506
受取利息及び受取配当金	59,626	46,955
支払利息	20,963	11,048
為替差益<純額>	16,978	5,584
その他<純額>	17,068	5,015
税金等調整前中間純利益	1,166,134	855,997
法人税等	456,422	325,116
少数株主持分損益及び持分法投資損益前中間純利益	709,712	530,881
少数株主持分損益	△21,987	△31,003
持分法投資損益	89,491	70,642
中間純利益	777,216	570,520

百万円未満四捨五入

	単位：円	
基本1株当たり中間純利益	241.36	175.13
希薄化後1株当たり中間純利益	241.25	175.10

連結貸借対照表

科 目	単位：百万円	
	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,902,579	10,735,222
現金及び現金同等物	1,906,381	1,569,387
定期預金	19,853	50,349
有価証券	484,800	634,879
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	1,753,049	1,980,680
金融債権<純額>	3,577,884	3,497,319
未収入金	413,020	416,336
たな卸資産	1,702,959	1,620,975
繰延税金資産	531,004	520,494
前払費用及びその他	513,629	444,803
長期金融債権<純額>	5,279,168	4,830,216
投資及びその他の資産	6,238,311	6,099,529
有価証券及びその他の 投資有価証券	3,406,173	3,402,523
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,902,341	1,828,369
従業員に対する 長期貸付金	93,779	75,094
その他	836,018	793,543
有形固定資産	7,627,789	7,066,628
土地	1,231,978	1,215,897
建物	3,273,810	3,156,613
機械装置	8,678,981	8,482,832
賃貸用車両及び器具	3,044,190	2,605,426
建設仮勘定	513,726	397,076
減価償却累計額<控除>	9,114,896	8,791,216
資産合計	30,047,847	28,731,595

科 目	単位：百万円	
	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,424,731	10,028,735
短期借入債務	3,318,463	3,033,019
1年以内に返済予定 の長期借入債務	1,887,088	1,723,888
支払手形及び買掛金	2,016,222	2,086,587
未払金	629,345	730,184
未払費用	1,493,048	1,464,263
未払法人税等	332,743	347,488
その他	747,822	643,306
固定負債	8,031,252	7,552,831
長期借入債務	6,107,553	5,640,490
未払退職・年金費用	686,393	679,918
繰延税金負債	1,137,378	1,092,995
その他	99,928	139,428
負債合計	18,455,983	17,581,566
(少数株主持分)		
少数株主持分	597,329	589,580
(資本の部)		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	496,808	495,250
利益剰余金	11,058,708	10,459,788
その他の包括利益累計額	431,973	437,316
自己株式	△1,390,004	△1,228,955
資本合計	10,994,535	10,560,449
負債・少数株主持分及び 資本合計	30,047,847	28,731,595

百万円未満四捨五入

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	単位：百万円	
	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
中間純利益	777,216	570,520
営業活動から得た現金<純額>への中間純利益の調整		
減価償却費	655,959	547,036
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	1,773	28,923
退職・年金費用<支払額控除後>	10,540	13,514
固定資産処分損	19,007	26,993
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	1,502	4,460
繰延税額	47,701	15,862
少数株主持分損益	21,987	31,003
持分法投資損益	89,491	70,642
資産及び負債の増減ほか	145,879	203,513
営業活動から得た現金<純額>	1,570,993	1,339,458
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	3,314,835	3,148,381
金融債権の回収及び売却	2,782,273	2,638,589
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	708,363	716,530
賃貸資産の購入	764,888	624,732
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	33,066	39,122
賃貸資産の売却	217,215	195,222
有価証券及び投資有価証券の購入	373,788	401,268
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	437,963	430,054
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	1,481	129
投資及びその他の資産の増減ほか	28,336	62,730
投資活動に使用した現金<純額>	1,721,174	1,650,783
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の取得	160,987	59,734
長期借入債務の増加	1,435,422	875,706
長期借入債務の返済	857,903	508,550
短期借入債務の増加	232,634	313,266
配当金支払額	178,296	130,724
財務活動から得た現金<純額>	470,870	489,964
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	16,305	33,505
現金及び現金同等物純増加額	336,994	212,144
現金及び現金同等物期首残高	1,569,387	1,483,753
現金及び現金同等物中間期末残高	1,906,381	1,695,897

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

百万円未満四捨五入

単独決算の概要

単独損益計算書の要旨

科 目	単位：百万円	
	当前半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	5,470,326	4,664,015
売上原価	4,366,940	3,795,039
売上総利益	1,103,386	868,976
販売費及び一般管理費	532,370	571,319
営業利益	571,015	297,657
営業外収益	244,798	175,173
営業外費用	37,535	56,219
経常利益	778,277	416,610
税引前中間純利益	778,277	416,610
中間純利益	525,851	283,675

百万円未満切り捨て

中間配当金について

平成18年11月7日開催の取締役会決議により、平成18年9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当金のお支払いにつきましては、下記のとおりとなります。

1. 中 間 配 当 金 1株につき50円

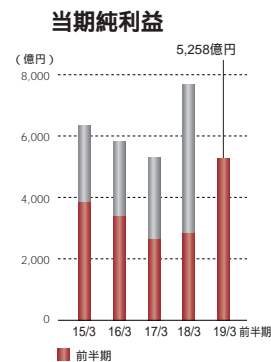
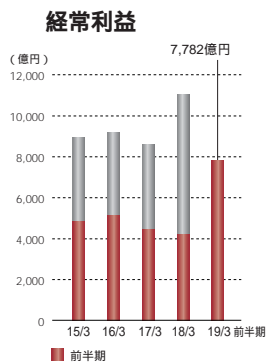
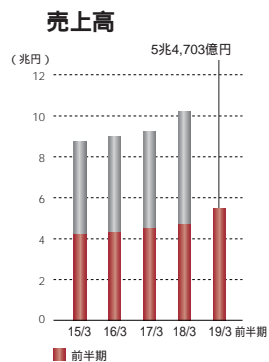
2. 効 力 発 生 日 平成18年11月27日
 ならびに支払開始日

単独貸借対照表の要旨

科 目	単位：百万円	
	当前半期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,767,462	3,795,723
現金及び預金	192,042	107,674
売掛金	1,084,671	1,206,641
有価証券	880,653	922,033
たな卸資産	256,700	292,898
その他	1,353,394	1,266,474
固定資産	6,104,622	6,113,286
有形固定資産	1,271,289	1,279,608
投資その他の資産	4,833,333	4,833,678
合計	9,872,085	9,909,010

科 目	単位：百万円	
	当前半期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,183,988	2,379,900
固定負債	843,834	842,213
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	286,799	288,961
その他	57,034	53,252
負債計	3,027,822	3,222,114
(純資産(資本)の部)	(純資産の部)	(資本の部)
株主資本	6,354,788	6,168,740
資本金	397,049	397,049
資本剰余金	417,179	416,970
利益剰余金	6,961,695	6,614,868
自己株式	△1,421,136	△1,260,148
評価・換算差額等	489,182	518,155
その他有価証券評価差額金...	488,167	518,155
繰延ヘッジ損益	1,014	—
新株予約権	292	—
純資産(資本)計	6,844,262	6,686,895
合計	9,872,085	9,909,010

百万円未満切り捨て



株式状況 (平成18年9月30日現在)

株主数 387,469名 発行済株式総数 3,609,997,492株

大株主(上位10名)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	275,673千株	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	119,382千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	209,613	資産管理サービス信託銀行株式会社	103,307
株式会社豊田自動織機	200,195	東京海上日動火災保険株式会社	83,821
ヒーローアンドカンパニー	133,454	三井住友海上火災保険株式会社	65,166
日本生命保険相互会社	131,604	株式会社デンソー	58,678

(注)1. 上記のほか、当社が所有している自己株式393,790千株があります。
2. ヒーローアンドカンパニーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザバンクオブニューヨークの株式名義人です。

取締役 (平成18年9月30日現在)

取締役会長 張 富士夫	取締役副社長 瀧本 正民	専務取締役 佐々木 眞一	常勤監査役 宮原 秀彰
取締役副会長 中川 勝弘	取締役副社長 豊田 章男	専務取締役 岡部 聡	常勤監査役 山口 千秋
取締役社長 渡辺 捷昭	専務取締役 服部 哲夫	専務取締役 白井 芳夫	常勤監査役 中津川 昌樹
取締役副社長 浦西 徳一	専務取締役 布野 幸利	専務取締役 一丸 陽一郎	監査役 岡村 泰孝
取締役副社長 岡本 一雄	専務取締役 鈴木 武	専務取締役 井川 正治	監査役 茅 陽一
取締役副社長 笹津 恭士	専務取締役 新美 篤志	取締役名譽会長 豊田 章一郎	監査役 森下 洋一
取締役副社長 木下 光男	専務取締役 若山 甫	取締役相談役 奥田 碩	監査役 岡田 明重
取締役副社長 稲葉 良規	専務取締役 高田 坦史		
取締役副社長 内山田 竹志	専務取締役 立花 貞司		

監査役 (平成18年9月30日現在)

常務役員 (平成18年9月30日現在)

伊奈 功一	古橋 衛	上田 建仁	實田 和彦	白根 武史	川瀬 正伸
天野 吉和	小澤 哲	重松 崇	中井 昌幸	友添 雅直	西川 幸男
吉田 健	須藤 誠一	牛山 雄造	葉山 稔樹	板坂 克則	牟田 弘文
小吹 信三	市橋 保彦	伊原 保守	岩瀬 隆広	高橋 德行	Thierry P.H.B.
佐々木 昭	山科 忠	伊地知 隆彦	辻 晶仁	Real C. Tanguay	Dombrevail
川上 博	畑 隆司	古谷 俊男	増田 義彦	佐々木 良一	
二橋 岩雄	James E. Press	安形 哲夫	小林 信雄	河上 清峯	
荒島 正	Gary L. Convis	森岡 仙太	石井 克政	横井 靖彦	
前川 眞基	平井 和平	井上 博信	金子 達也	藤岡 高広	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金支払株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は、9月30日であります。
公告掲載新聞	日本経済新聞・中日新聞
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137 - 8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 232 - 711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話 およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120 244 - 479(本店証券代行部) 0120 684 - 479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	(国内)東京・名古屋・大阪・福岡・札幌 (海外)ニューヨーク・ロンドン
所在地	本社 愛知県豊田市トヨタ町1番地(〒471 - 8571) 電話 0565 28 - 2121(代表) 東京本社 東京都文京区後楽一丁目4番18号(〒112 - 8701) 電話 03 3817 - 7111(代表)

当社ホームページのご案内

当社は、インターネット上にホームページを開設しております。
新車情報から決算報告まで幅広い情報をとりそろえ、皆様のアクセスをお待ちしております。

トヨタ自動車「企業情報」アドレス: <http://www.toyota.co.jp>
(ニュースリリース、会社概要、投資家関連情報、技術情報、社会貢献活動、採用情報、環境への取り組み など)
「新車関連情報」アドレス:(レクサス) <http://lexus.jp> (トヨタ) <http://toyota.jp>
(カーラインナップ、ご購入サポート(販売店リクエスト)、販売店紹介、アフターサービス など)